



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 坂本 信治

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,039	3.4	206	△19.7	241	△8.9	163	△27.8
26年3月期第3四半期	5,842	△0.2	256	△9.2	264	△8.6	226	8.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 234百万円 (△22.6%) 26年3月期第3四半期 303百万円 (59.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	12.09	—
26年3月期第3四半期	16.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	9,490	3,637	38.2	268.20
26年3月期	9,387	3,471	36.8	255.60

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,626百万円 26年3月期 3,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	1.5	330	△3.8	330	△8.5	210	△26.4	15.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	14,090,400 株	26年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	571,685 株	26年3月期	571,001 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,518,989 株	26年3月期3Q	13,519,987 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税の影響による個人消費の低迷が長引いていること、また円安に伴う原材料価格の上昇が続いていることなど景気の下振れ要因もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、北米市場を中心とした海外市場での好調な需要を背景に全体としては好調に推移しておりますが、国内の自動車生産台数は消費税増税の影響から対前年比マイナスが続いており厳しい状況にあります。

鉄鋼産業につきましては、国内の粗鋼生産量は建設関連産業や公共事業等の需要に支えられ順調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は60億3千9百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

しかしながら、利益面では円安に伴う原材料価格上昇の影響が大きく、営業利益は2億6百万円（前年同四半期比19.7%減）、経常利益は2億4千1百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。四半期純利益は、前期の非連結子会社の合併に伴う特別利益がなくなったため、1億6千3百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

①事業の分野別業績

鋳造市場向けは、国内の自動車生産台数が前年対比減少していることから、関連する鋳物産業の生産量も減少しており、売上高は29億5千2百万円（売上高比率48.9%）と前年同四半期比3.3%減少いたしました。

鉄鋼市場向けは、鉄鋼産業が順調に推移したことにより、売上高は10億3千4百万円（売上高比率17.1%）と前年同四半期比0.1%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、設備投資の回復による新設の炉の受注および炉修工事の増加等により、売上高は12億9千1百万円（売上高比率21.4%）と前年同四半期比17.2%増加いたしました。

海外市場向けは、アジア市場での炉の販売および円安に伴う輸出量の増加により、売上高は5億1千万円（売上高比率8.4%）と前年同四半期比27.5%増加いたしました。

不動産事業は、売上高は2億5千2百万円（売上高比率4.2%）と前年同四半期比0.7%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物等事業が43億8千5百万円（売上高比率72.4%）と前年同四半期比0.1%減少し、営業利益は2億3百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は14億1千6百万円（売上高比率23.4%）と前年同四半期比17.4%増加し、営業利益は1億7千5百万円となりました。不動産事業は2億5千2百万円（売上高比率4.2%）と前年同四半期比0.7%減少し、営業利益は1億2千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比1億8千1百万円（3.1%）増加し、59億4千7百万円となりました。主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比7千8百万円（2.2%）減少し、35億4千2百万円となりました。主なものは、有形固定資産の減価償却によるものです。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、全体で前連結会計年度末比1億3百万円（1.1%）増加し、94億9千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比1億1千1百万円（3.0%）増加し、38億6千6百万円となりました。主なものは、電子記録債務の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1億7千5百万円（8.1%）減少し、19億8千6百万円となりました。主なものは、長期借入金の減少とリース債務が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億6千7百万円（4.8%）増加し、36億3千7百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.2%（前連結会計年度末は36.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年8月7日の平成27年3月期第1四半期決算発表時点の予想を変更していません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。